

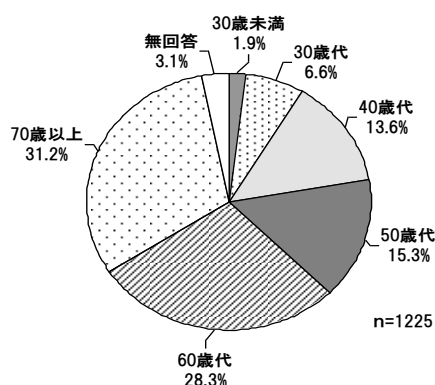
調査結果の概要（現状と課題）

1. “家族依存中心” の生活実態と広がる将来への不安

本人自身の年齢について 【問3】 P.4

- 身体障がい者(児)は、65歳以上が65.8%を占めており、多くが高齢者と言えます。
- 知的障がい者(児)は、30歳未満が55.5%を占めています。
- 精神障がい者(児)では、30～64歳が59.9%を占め、そのうち、30～39歳が20.2%、40～49歳が19.1%などとなっています。

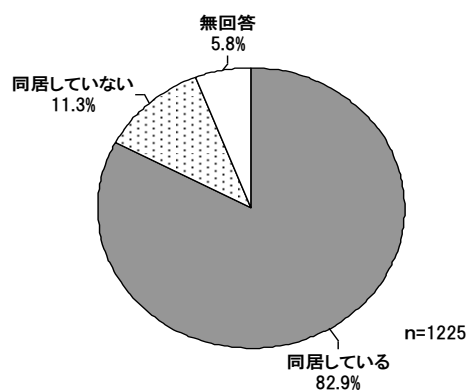
主な支援者について 【問12-①】 P.38



- 全体では、支援者(介助者)の年齢が70歳以上が31.2%と最も多い。次いで60歳代が28.3%、50歳代が15.3%、40歳代が13.6%などとなっています。

- 身体障がい者(児)では、「夫または妻」が44.1%と最も多く、次いで「子ども」が12.9%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「母親」が61.6%を占めています。
- 精神障がい者(児)では、「夫または妻」が26.6%と最も多く、次いで「母親」が18.3%、「父親」が10.3%などとなっています。

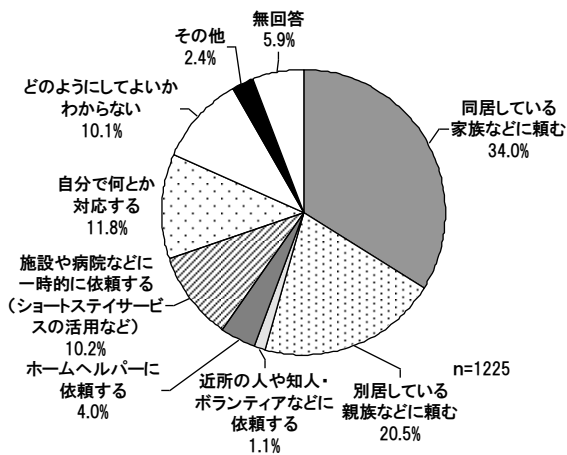
主な支援者(介助者)との同居の有無について 【問12-②】 P.42



- 全体では、「同居している」が82.9%を占め、「同居していない」が11.3%となっています。

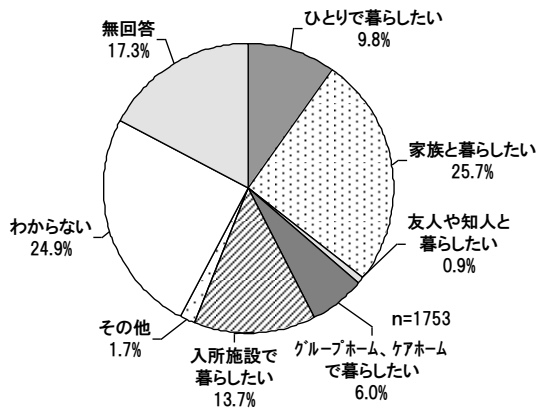
- ・身体障がい者 83.0%
- ・知的障がい者(児) 89.8%
- ・精神障がい者(児) 75.2%

主な支援者(介助者)が援助できない場合の対応について 【問12-④】 P.46



- 全体では、「同居している家族などに頼む」が34.0%と最も多い。次いで、「別居している親族などに頼む」が20.5%、「自分で何とか対応する」が11.8%などとなっています。
- 一方、「どのようにしてよいかわからない」が10.1%などとなっています。

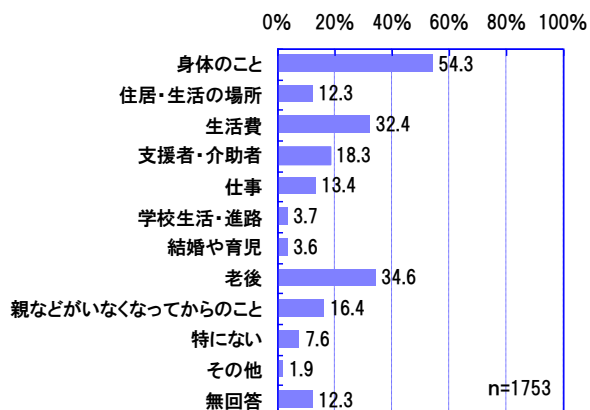
親など支援者(介助者)がいなくなった後の生活 【問42】 P.102



- 全体では、「家族と暮らしたい」が25.7%と最も多い。次いで「わからない」が24.9%、「入所施設で暮らしたい」が13.7%などとなっています。

- 身体障がい者(児)、「家族と暮らしたい」が28.4%と最も多く、次いで「入所施設で暮らしたい」が12.1%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「入所施設で暮らしたい」が25.9%と最も多く、次いで「グループホーム、ケアホームで暮らしたい」が23.9%などとなっています。
- 精神障がい者(児)では、「家族と暮らしたい」が22.9%と最も多く、次いで「入所施設で暮らしたい」と「ひとりで暮らしたい」がともに11.5%などとなっています。一方、「わからない」が全体の24.9%となっています。

これからの生活についての不安 【問41】 P.101



○「身体のこと」が 54.3%と最も多く、次いで、「老後」が 34.6%、「生活費」が 32.4%などとなっています。

【課題】

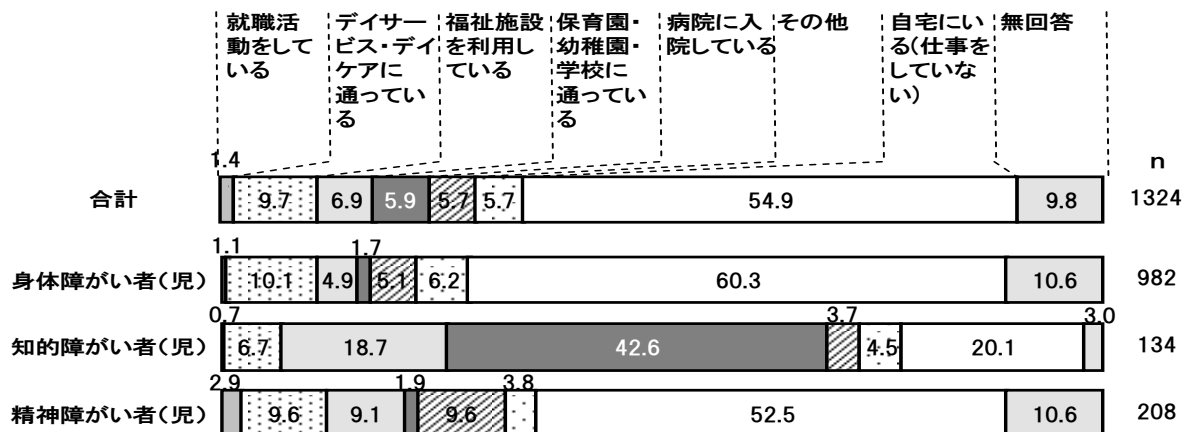
- 主な支援者として、身体障がい者では、「配偶者(夫または妻)」または「子ども」、知的障がい者では、「両親(父親または母親)」、精神障がい者では、「配偶者(夫または妻)」または「両親(父親または母親)」が多くの割合を占めています。
 日常において、“家族依存中心”の生活実態がうかがえます。
 また、障がいのある本人のみならず、支援者(家族や身近な介助者)の高齢化、年金中心の厳しい暮らしの状況などが背景となって、「老後」や「親亡き後」など、将来への不安にもつながっていることがうかがえます。
- 知的障がい者(児)では、療育、通園・通学など、日常生活全般において「両親」、特に母親に多くを依存せざるを得ない状況がうかがえます。

2. 社会参加活動の仕組みづくりと居場所（交流の場）の確保

【現状】

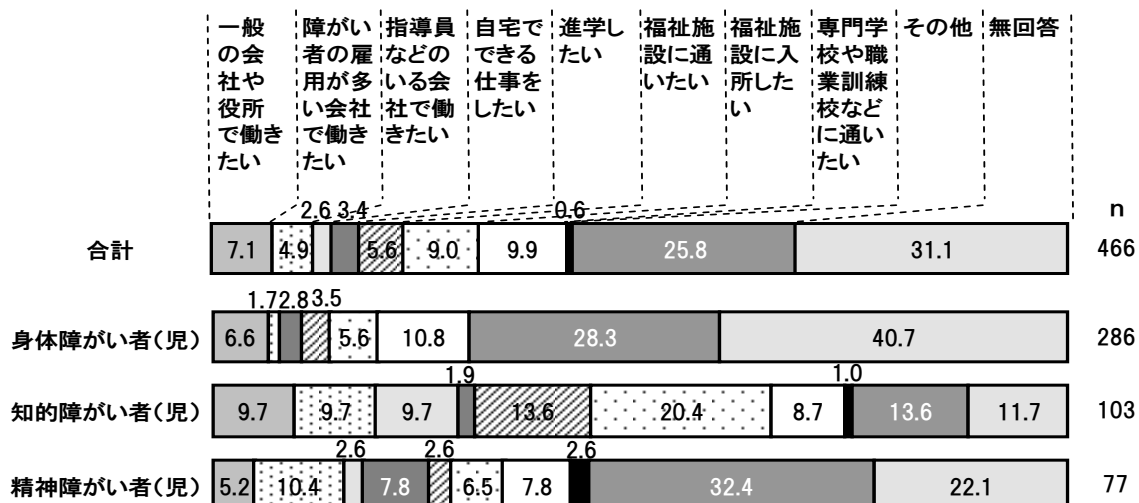
日中の過ごし方について 【問21】 P.76

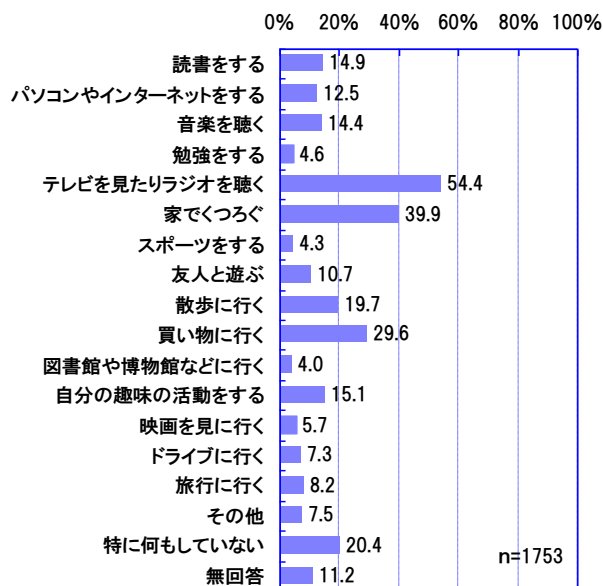
- 仕事をしていない身体障がい者(児)では、「自宅にいる」が60.3%を占めています。
- 仕事をしていない知的障がい者(児)では、「保育園・幼稚園・学校に通っている」が42.6%と最も多く、次いで、「自宅にいる」が20.1%などとなっています。
- 仕事をしていない精神障がい者(児)では、「自宅にいる」が52.5%と半数を占めています。



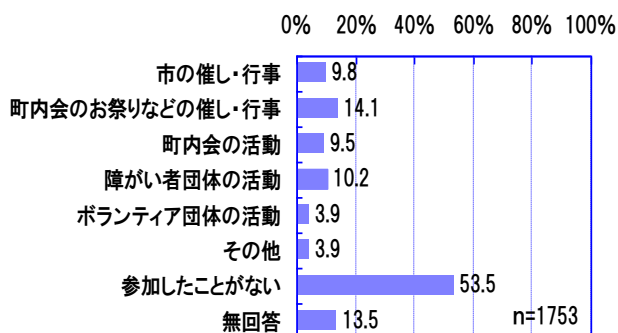
今後のことや進路について 【問21-①】 P.78

- 日中自宅にいる以外の身体障がい者(児)では、主に”現状のままでよい”、”特に考えていない”とする「その他」が28.3%と最も多く、次いで「福祉施設に入所したい」が10.8%などとなっています。
- 日中自宅にいる以外の知的障がい者(児)では、「福祉施設に通いたい」が20.4%と最も多く、次いで「進学したい」と「その他」がともに13.6%などとなっています。
- 日中自宅にいる以外の精神障がい者(児)では、主に”現状のままでよい”、”特に考えていない”とする「その他」が32.4%と最も多くなっています。





○ 「テレビを見たりラジオを聴く」が 54.4%と最も多く、次いで、「家でくつろぐ」が 39.9%、「買い物に行く」が 29.6%などとなっています。一方、「特に何もしていない」が 20.4%となっています。



○ 行事地域の活動や行事へ「参加したことがない」が 53.5%を占めています。

【課題】

- 社会参加活動の面については、学校や福祉施設への通園・通学・通所などを除き、6割の人が、日中「自宅にいる」、「通院している」と回答し、“孤独な存在”として、地域の中で受入れ体制が十分に整っていない状況がうかがえます。
- 誰もが気軽に集まり交流できる場の確保や社会参加が図れる居場所(交流の場)づくりの必要性が高まっています。既存の社会資源の活用や地域活動支援センターの充実を図っていくことが求められます。

3. 求められる暮らしの場の確保（整備）と地域生活への移行

【現 状】

住まいの状況 【問14】 P.50

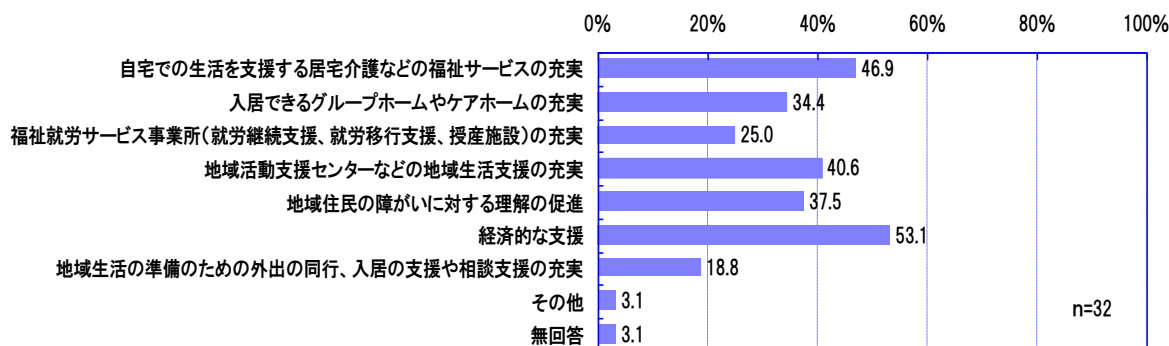
- 全体では、「持ち家」が76.0%と大半を占めています。
「賃貸住宅」が、身体障がい者(児)12.1%、知的障がい者(児)13.1%、精神障がい者(児)17.9%となっています。

今後の居住場所 【問15-②】 P.61

- “施設で過ごしている(暮らしている)”(「入所施設」+「病院(入院中)」)方の今後の居住場所として、「今の施設または病院で生活したい」が、身体障がい者(児)で56.1%と最も多く、半数を占めています。
次いで、精神障がい者(児)が53.6%、知的障がい者(児)が50.0%となっています。
- 一方、“今後地域で生活したい”(「自宅で家族と一緒に生活したい」+「地域のグループホームやケアホームで生活したい」+「アパートなどに入居して生活したい」を合わせた割合)方は、全体で24.4%となっています。

地域移行に必要なこと(複数回答) 【問15-③】 P.63

- 「経済的な支援」が53.1%と最も多い。
- 次いで「自宅での生活を支援する居宅介護などの福祉サービスの充実」が46.9%、「地域活動支援センターなどの地域生活支援の充実」が40.6%、「地域住民の障がいに対する理解の促進」が37.5%、「入居できるグループホームやケアホームの充実」が34.4%などとなっています。



【課 題】

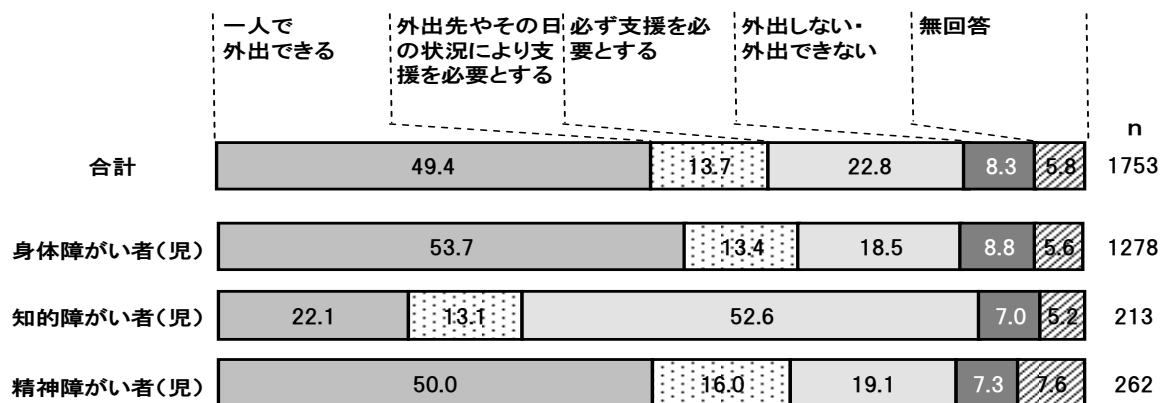
- 地域において、自立した日常生活を送るためには、経済的な支援を始め、個々の生活状況に則した福祉サービスの充実、地域住民の支援など、安心して過ごせる暮らしの場の確保（整備）が必要です。
- 誰もが住み慣れた、身近な地域に入居できるグループホーム（共同生活援助）やケアホーム（共同生活介護）が整備されていることも、“親亡き後”などの不安の解消にもつながります。

4. 求められる社会参加促進に向けた外出支援の環境整備

【現状】

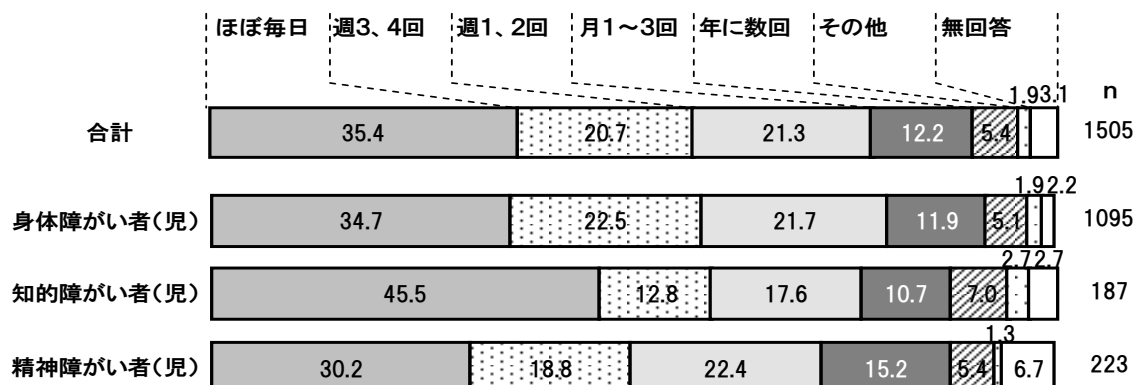
外出する際の支援の必要性について 【問25】 P.82

- 身体障がい者(児)では、「一人で外出できる」が53.7%と最も多い。次いで「必ず支援を必要とする」が18.5%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「必ず支援を必要とする」が52.6%と最も多い。次いで「一人で外出できる」が22.1%などとなっています。
- 精神障がい者(児)では、「一人で外出できる」が50.0%と最も多い。次いで「必ず支援を必要とする」が19.1%などとなっています。



外出の頻度について 【問26】 P.84

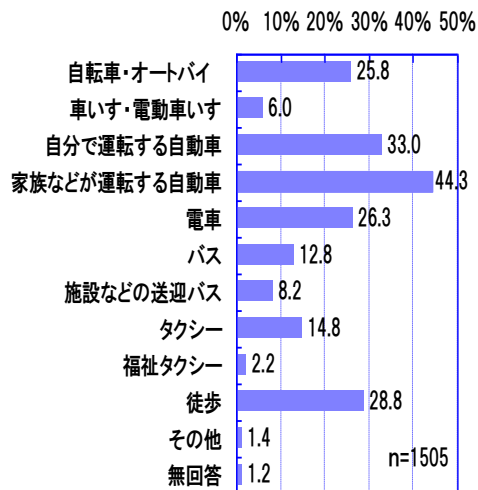
- 身体障がい者(児)では、「ほぼ毎日」が34.7%と最も多い。次いで「週3、4回」が22.5%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「ほぼ毎日」が45.5%と最も多い。次いで「週1、2回」が17.6%などとなっています。
- 精神障がい者(児)では、「ほぼ毎日」が30.2%と最も多く、次いで「週1、2回」が22.4%などとなっています。
- 一方、「月1~3回」と「年に数回」を合わせた割合は、全体の17.6%で、身体障がい者(児)が17.0%、知的障がい者(児)が17.7%、精神障がい者(児)が20.6%となっています。



外出時における補装具や支援者の必要性 【問27】 P.85

○「どれも必要としない」が 38.7%と最も多くなっています。一方、「家族の支援」が 28.1%、「つえ」が 23.1%、「車いす」が 13.3%などとなっています。

外出時の交通手段 【問28】 P.86



○「家族などが運転する自動車」が 44.3%と最も多くなっています。次いで「自分で運転する自動車」が 33.0%、「徒歩」が 28.8%、「電車」が 26.3%「自転車・オートバイ」が 25.8%などとなっています。

外出するときに、困ること 【問29】 P.86

○「階段の昇り降りが難しい(エレベーター設備が少ない)」が 25.0%と最も多く、次いで「道路などに段差がある」が 24.8%、「歩道がせまい」が 18.8%、「休憩できるベンチなどが少ない」が 18.3%、「利用できるトイレ(多目的トイレなど)が少ない」が 18.2%、「障がいのある人の専用駐車場が少ない」が 16.8%などとなっています。

【課題】

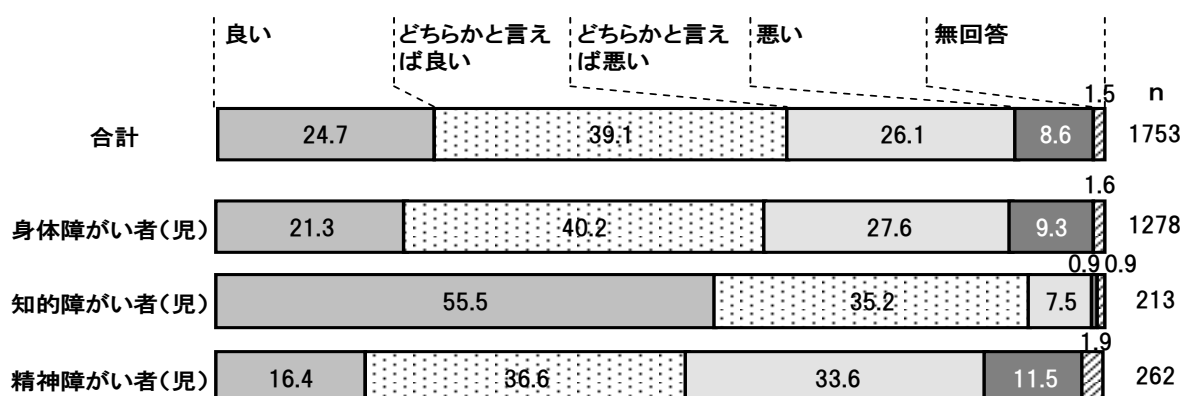
- 社会参加を促進する意味から、外出時の支援体制の確保をはかるとともに、階段や道路、歩道等の生活環境のバリアフリー化をさらに推進する必要があります。
- 外出をしやすくするための支援について、『駅や道路、歩道、階段のバリアフリー』、『障がい者用駐車場の整備と確保』、『公共交通機関運賃の補助』、『市内循環バスの運行』、『通院等でのタクシー券の支給』、『付き添いしてくれる介助者や支援者の確保』、『気になる視線や周囲の理解』などの意見や要望が挙がっています。

5. 望まれる利用者の立場にたった医療とリハビリの充実

【現 状】

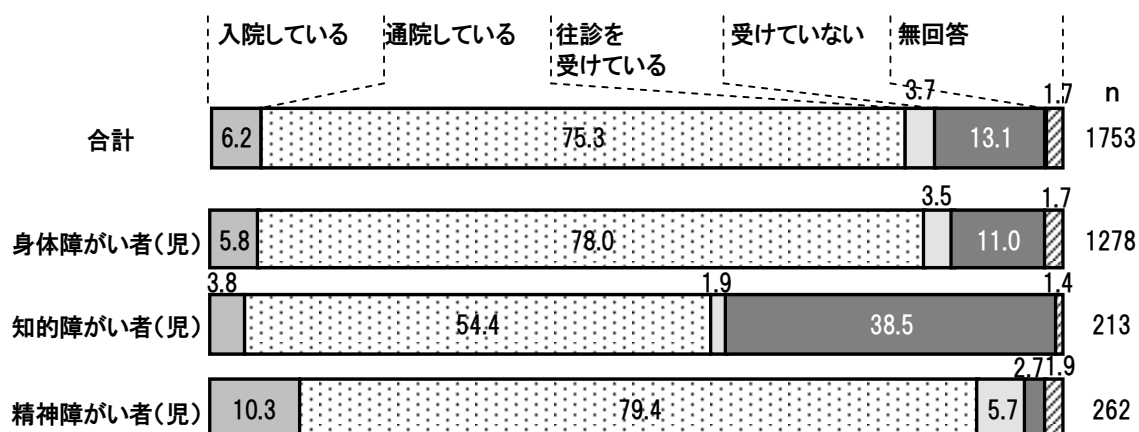
最近(ここ3か月以内)の健康状態 【問7】 P.8

- 身体障がい者(児)では、“健康状態が悪い”(「どちらかと言えば悪い」+「悪い」を合わせた割合)が36.9%となっています。
- 知的障がい者(児)では、“健康状態が悪い”(「どちらかと言えば悪い」+「悪い」を合わせた割合)が8.4%となっています。
- 精神障がい者(児)では、“健康状態が悪い”(「どちらかと言えば悪い」+「悪い」を合わせた割合)が45.1%となっています。



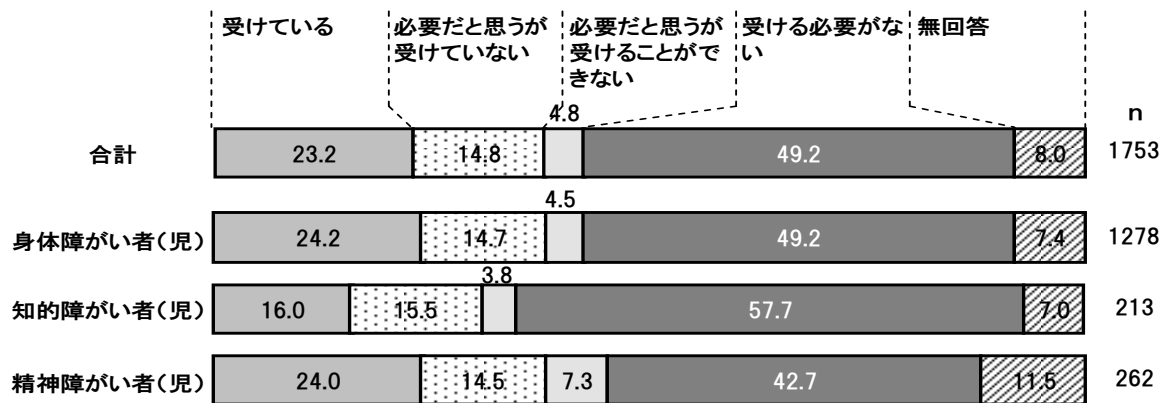
医療機関での受診の有無 【問8】 P.10

- 身体障がい者(児)では、“受診している”(「入院している」+「通院している」+「往診を受けている」を合わせた割合)が87.3%となっています。
- 知的障がい者(児)では、“受診している”(「入院している」+「通院している」+「往診を受けている」を合わせた割合)が60.1%となっています。
- 精神障がい者(児)では、“受診している”(「入院している」+「通院している」+「往診を受けている」を合わせた割合)が85.4%となっています。
- 「入院している」では、精神障がい者(児)が10.3%と最も多く、次いで、身体障がい者(児)が5.8%、知的障がい者(児)が3.8%となっています。



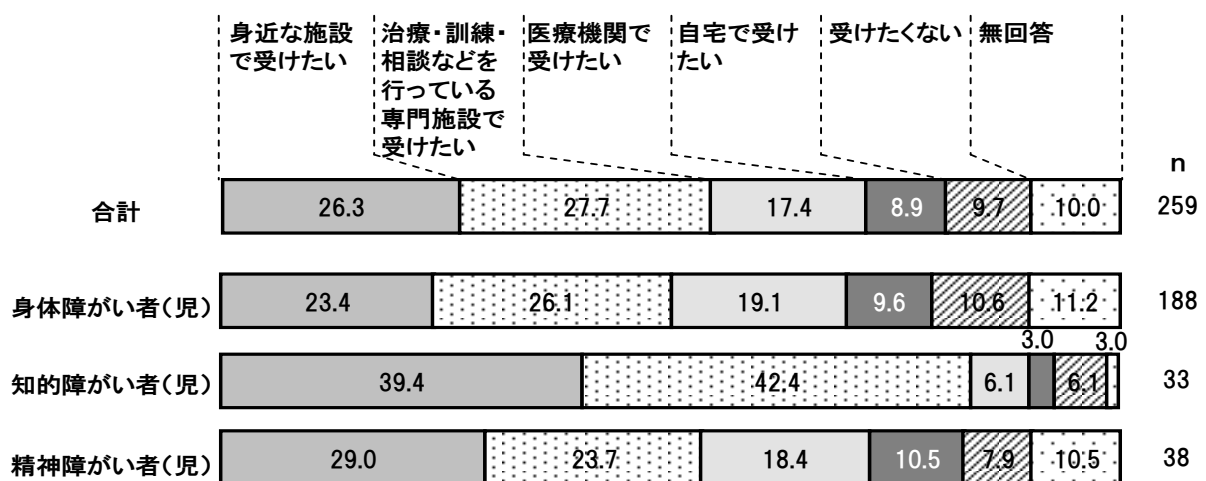
リハビリ(機能訓練や指導)の有無 【問10】 P.13

- 身体障がい者(児)では、「受けている」が 24.2%となっています。
- 知的障がい者(児)では、「受けている」が 16.0%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「受けている」が 24.0%となっています。
- 一方、“受けていない”(「必要だと思うが受けていない」+「必要だと思うが受けることができない」を合わせた割合)では、精神障がい者(児)が 21.8%と最も多く、次いで、知的障がい者(児)が 19.3%、身体障がい者(児)が 19.2%となっています。



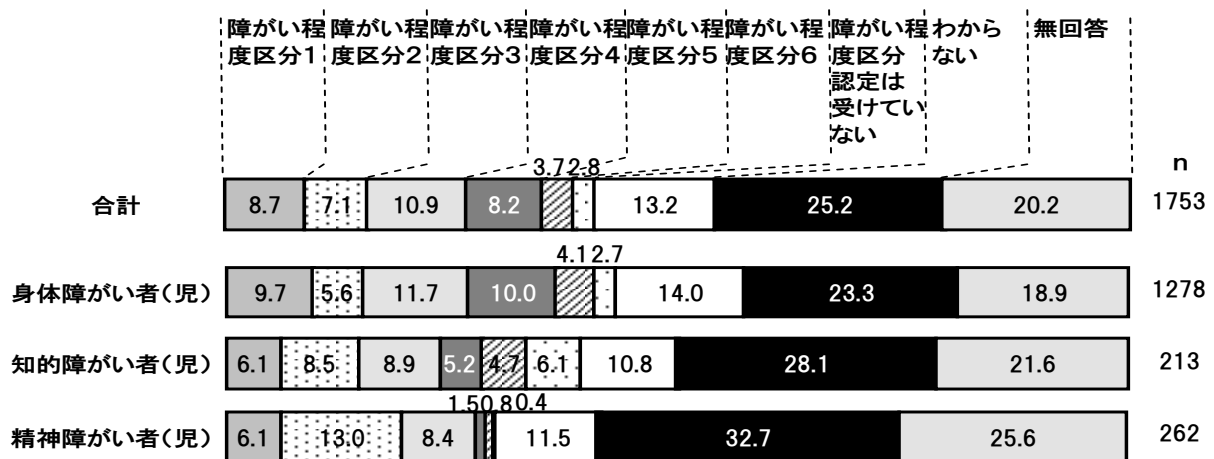
今後のリハビリの意向 【問10-②】、【問10-③】 P.17、P.19

- 身体障がい者(児)では、専門施設や医療機関など何らかの方法や場所で“受けたい”が 78.2%となっています。
- 知的障がい者(児)では、専門施設や医療機関など何らかの方法や場所で“受けたい”が 90.9%となっています。
- 精神障がい者(児)では、専門施設や医療機関など何らかの方法や場所で“受けたい”が 81.6%となっています。
- 一方、リハビリを受けることが出来ない理由として、全体では、主に自身の体調や施設の都合などの「その他」が 27.3%、「経済的に困っているため」が 17.9%、「どこに行けば良いのか分からないため」が 14.3%などとなっています。



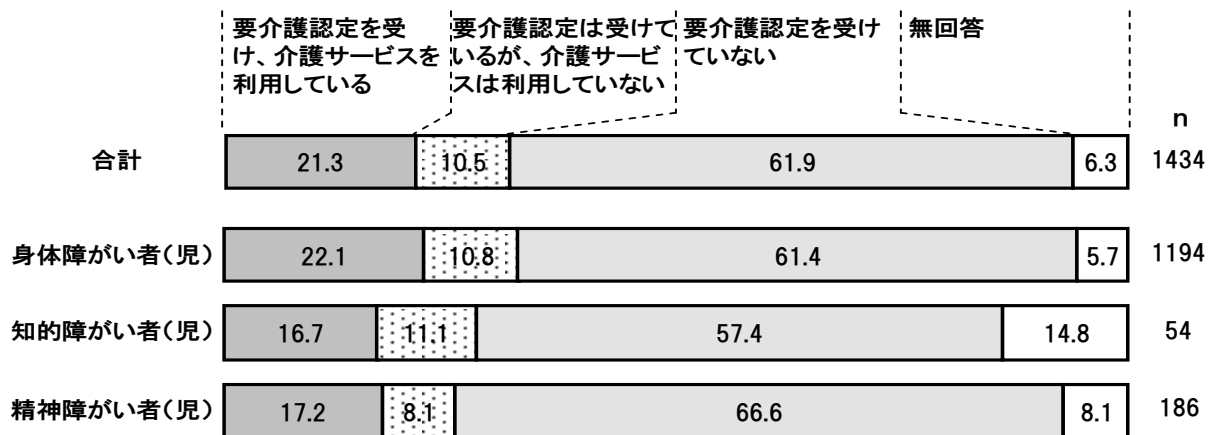
障がい程度区分 【問37】 P.96

- 身体障がい者(児)では、軽度(区分1, 2)が 15.3%、中度(区分3, 4)が 21.7%、重度(区分5, 6)が 6.8%となっています。
- 知的障がい者(児)では、軽度(区分1, 2)が 14.6%、中度(区分3, 4)が 14.1%、重度(区分5, 6)が 10.8%となっています。
- 精神障がい者(児)では、軽度(区分1, 2)が 19.1%、中度(区分3, 4)が 9.9%、重度(区分5, 6)が 1.2%となっています。
- 一方、「障がい程度区分認定は受けていない」は、全体の 13.2%、「わからない」が 25.2%、「無回答」が 20.2%となっています。



要介護認定やサービスの利用の有無 【問6】 P.7

- 身体障がい者(児)では、サービス利用の有無に関わらず「要介護認定を受けている」が 32.9%となっています。
- 知的障がい者(児)では、サービス利用の有無に関わらず「要介護認定を受けている」が 27.8%となっています。
- 精神障がい者(児)では、サービス利用の有無に関わらず「要介護認定を受けている」が 25.3%となっています。



【課題】

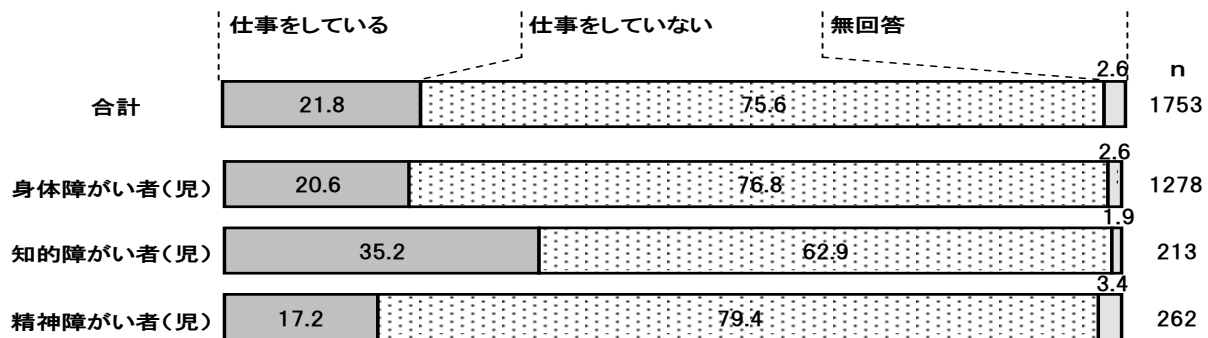
- 主観的健康感は比較的よいものの、通院や入院など医療機関での受診が多いのが実態です。
- リハビリを「必要だと思うが受けていない」+「必要だと思うが受けることができない」を合わせた割合が、全体の2割となっています。
その理由として、「病院など医療機関が遠い」、「通院などにお金がかかる」、「専門的な治療を行ってくれる医療機関が近くにない」などの意見が少なからずあることから、身近に寄り添い手を差し伸べる支援が求められます。
- リハビリを受けたいという意向が9割にのぼっている一方、リハビリを実際に受けている人が2割に過ぎません。
より身近な専門施設や医療機関の設置が求められます。

6. 進んでいない就労支援と雇用対策

【現状】

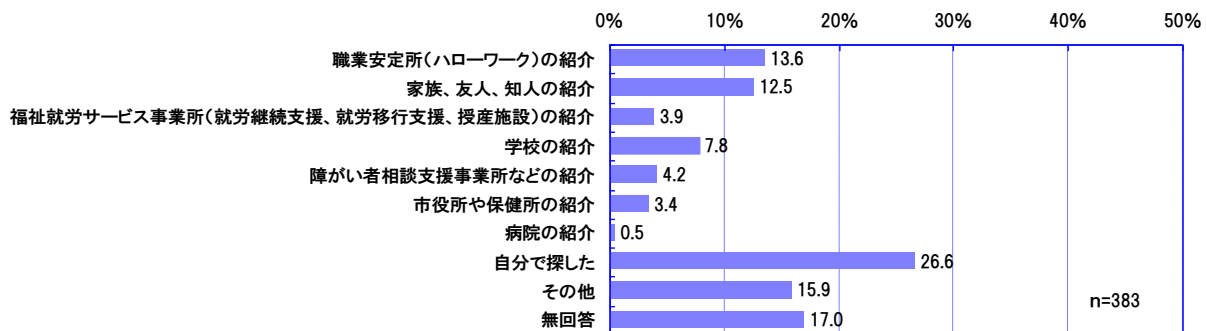
現在の就業状況について 【問20】、【問22】 P.68、P.80

- 身体障がい者(児)では、「仕事をしている」が 20.6%となっています。
- 知的障がい者(児)では、「仕事をしている」が 35.2%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「仕事をしている」が 17.2%となっています。
- 一方、仕事をしていない理由として、「高齢のため」が 43.0%、「障がいが重度のため」が 29.8%、「雇用してもらえないため」が 10.6%などとなっています。



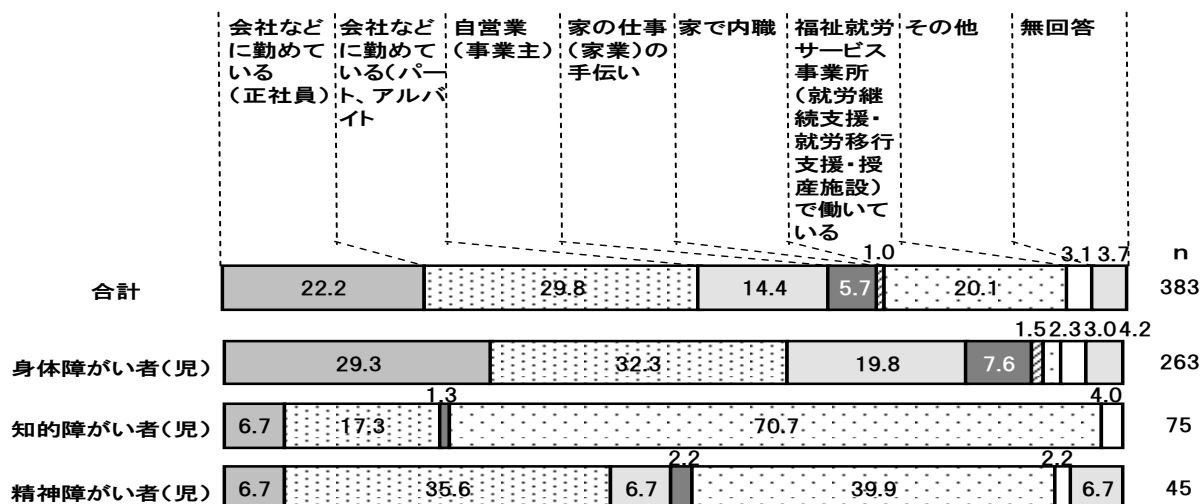
仕事の紹介先 【問20-⑤】 P.75

- 「自分で探した」が 26.6%と最も多く、次いで主に求人広告やインターネット、シルバー人材センターなどの「その他」が 15.9%、「職業安定所(ハローワーク)の紹介」が 13.6%、「家族、友人、知人の紹介」が 12.5%などとなっています。



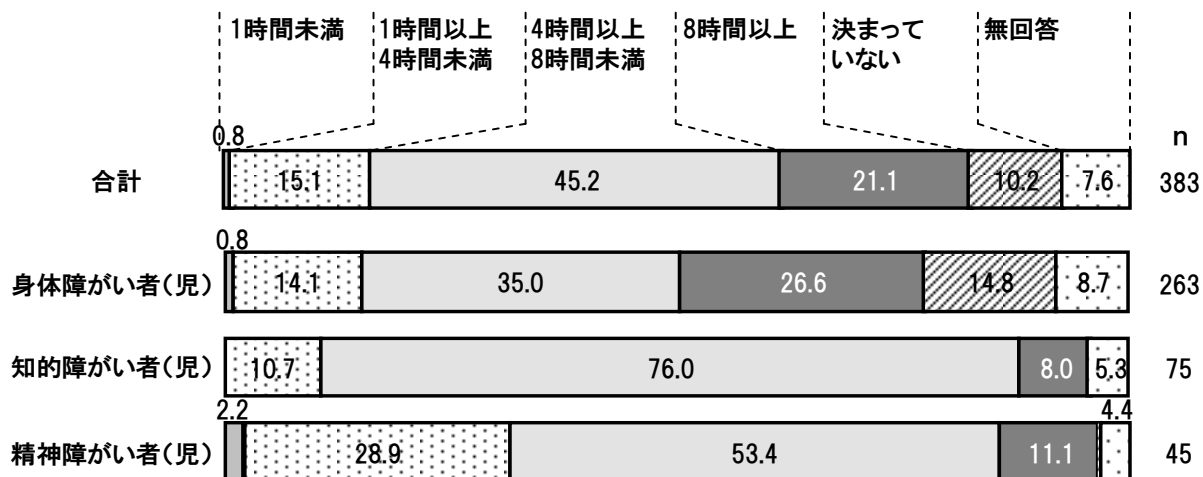
就業形態について 【問20-①】 P.70

- 身体障がい者(児)では、「会社などに勤めている(パート、アルバイト、派遣社員)」が 32.3%と最も多く、次いで、「会社などに勤めている(正社員)」が 29.3%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「福祉就労サービス事業所(就労継続支援・就労移行支援・授産施設)で働いている」が 70.7%を占め、次いで「会社などに勤めている(パート、アルバイト、派遣社員)」が 17.3%などとなっています。
- 精神障がい者(児)では、「福祉就労サービス事業所(就労継続支援・就労移行支援・授産施設)で働いている」が 39.9%と最も多く、次いで「会社などに勤めている(パート、アルバイト、派遣社員)」が 35.6%などとなっています。



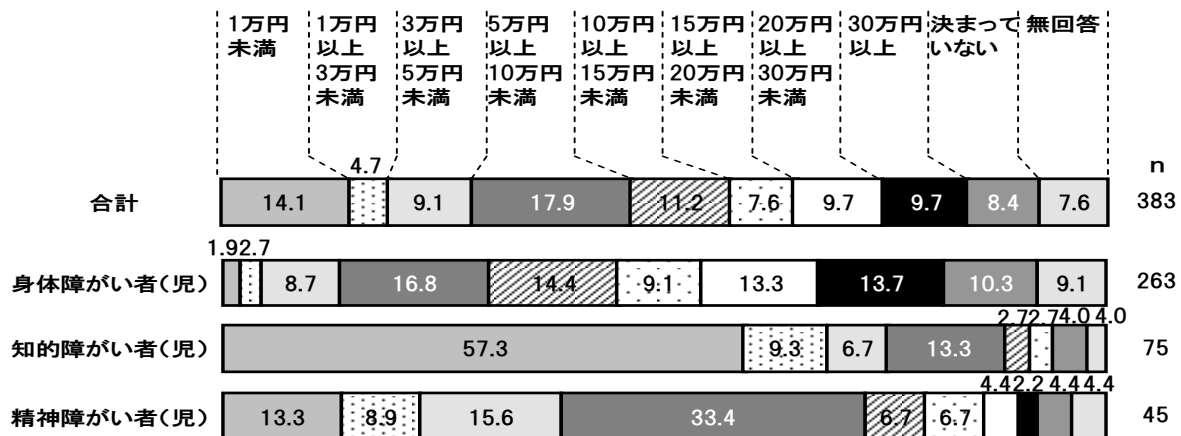
1日の就労時間について 【問20-③】 P.73

- 身体障がい者(児)では、「4時間以上8時間未満」が35.0%と最も多く、次いで「8時間以上」が26.6%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「4時間以上8時間未満」が76.0%を占めています。
- 精神障がい者(児)では、「4時間以上8時間未満」が53.4%と最も多く、次いで「1時間以上4時間未満」が8.9%などとなっています。



1か月間の平均給与・賃金について 【問20-④】 P.74

- 身体障がい者(児)では、「5万円以上10万円未満」が16.8%と最も多く、次いで「10万円以上15万円未満」が14.4%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「1万円未満」が57.3%を占め、次いで「5万円以上10万円未満」が13.3%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「5万円以上10万円未満」が33.4%と最も多く、次いで「3万円以上5万円未満」が15.6%などとなっています。



【課題】

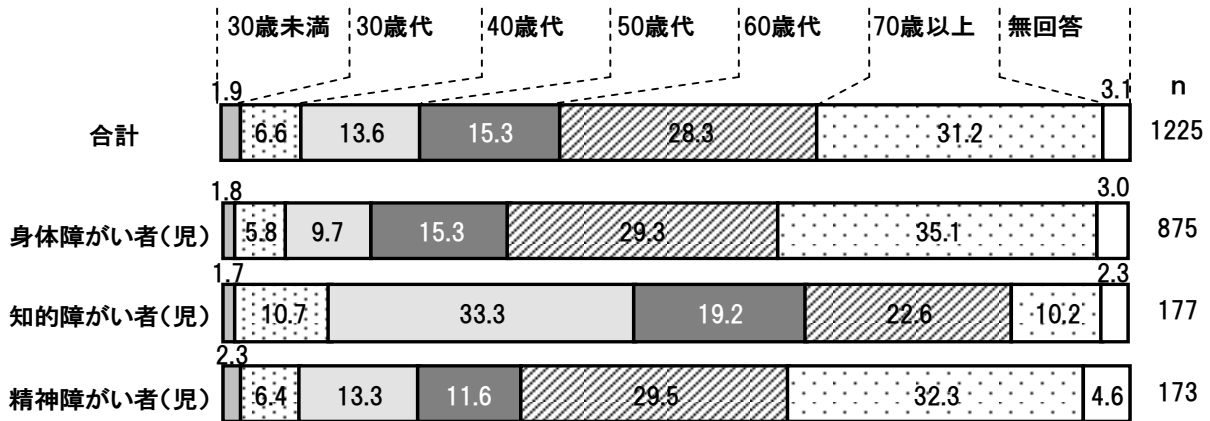
- 学校や福祉施設への通園・通学・通所などを除き、6割近い人が、「自宅にいる(仕事をしていない)」と回答し、多くは、高齢と障がいによるものとなっています。
- 1か月間の平均給与・賃金が10万円未満では、身体障がい者が30.1%、知的障がい者が86.6%、精神障がい者が71.2%となっており、一般的な状況に比べ給与水準にとどまっています。
- 福祉施設(就労継続支援、就労移行支援、授産施設)や障害者相談支援事業所などの就労支援が、十分に行き届いていないことがうかがえます。職業安定所(ハローワーク)、障害者就労・生活支援センター等の関係機関とのより一層の連携が求められます。

7. 支援者（身近な家族や介護者）の高齢化と負担の増大

【現 状】

主な支援者(介助者)の年齢について 【問12-①】 P.40

- 身体障がい者(児)の支援者では、「70歳以上」が35.1%と最も多く、次いで、「60歳代」が29.3%などとなっています。
- 知的障がい者(児)の支援者では、「40歳代」が33.3%と最も多く、次いで、「60歳代」が22.6%などとなっています。
- 精神障がい者(児)の支援者では、「70歳以上」が32.3%と最も多く、次いで、「60歳代」が29.5%などとなっています。
- 支援者の年齢が「60歳以上」の割合では、身体障がい者(児)の支援者が64.4%と最も多く、次いで、精神障がい者(児)の支援者が61.8%、知的障がい者(児)の支援者が32.8%となっています。



【課 題】

- 主な支援者(家族や身近な介助者)の高齢化が顕著となっています。今後さらに、家族のみに依存した支援が難しくなることから、生活介護や短期入所、日中一時支援、児童デイサービスなどのサービスを活用したレスパイト(適度な休息)支援や居場所づくり、当事者団体による支援等、相談・支援体制の充実が求められます。
- 公的なサービス提供のみならず、NPO やボランティアグループなどの地域のインフォーマルな人的資源のネットワークづくりをすすめるとともに、地域の福祉力を活かした支援体制づくりが求められます。

8. 厳しい暮らしの実態

【現 状】

世帯収入の中心 【問16】 P.64

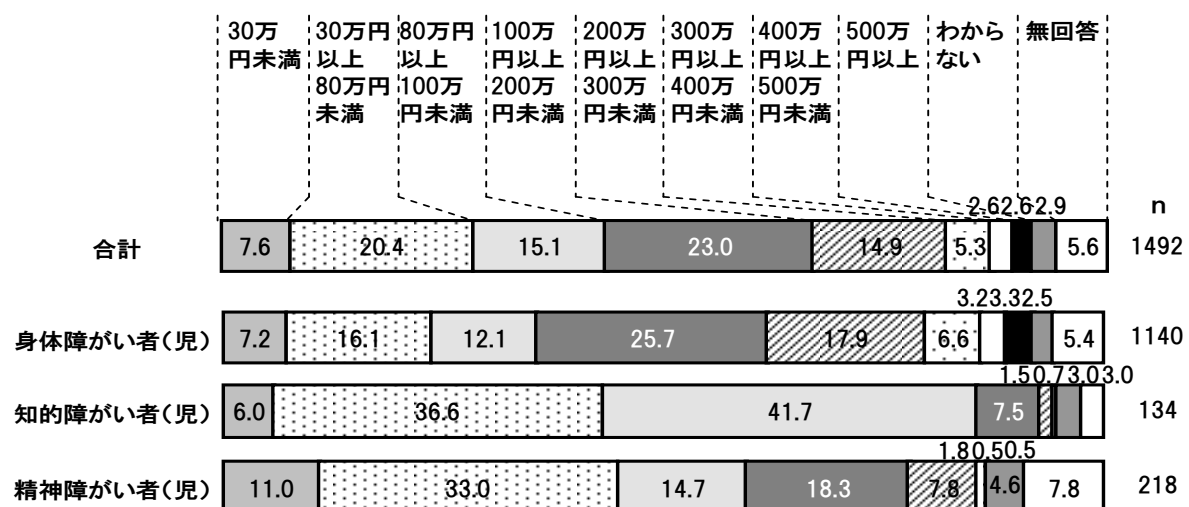
- 身体障がい者(児)では、「本人」が48.5%と最も多く、次いで、「夫または妻」が27.5%、「両親」(「父親」あるいは「母親」)が5.8%などとなっています。
- 知的障がい者(児)では、「両親」(「父親」あるいは「母親」)が72.2%を占め、次いで、「本人」が12.7%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「本人」が34.3%と最も多く、次いで、「両親」(「父親」あるいは「母親」)が29.4%、「夫または妻」が21.4%などとなっています。

世帯全体の年間の総収入 【問19】 P.67

- 身体障がい者(児)では、「400万円未満」が64.2%となっています。
- 知的障がい者(児)では、「400万円未満」が56.0%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「400万円未満」が68.8%となっています。

本人の年間の総収入 【問17】、【問18】 P.65、66

- 身体障がい者(児)では、「100万円未満」が35.4%となっています。
- 知的障がい者(児)では、「100万円未満」が84.3%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「100万円未満」が58.7%となっています。
- 収入の種類では、「年金(障害者年金含む)」が、全体の69.4%となっています。



【課 題】

- 本人の収入として、「年金(障害者年金含む)」が約7割を占めています。
- 本人の年間の総収入が100万円未満の方が、全体の4割を超えているという厳しい生活状況に対し、今後もより一層の過不足なき支援の充実が求められます。

9. 急がれる災害対策と地域の福祉力の向上

【現状】

災害時の避難 【問31】 P.90

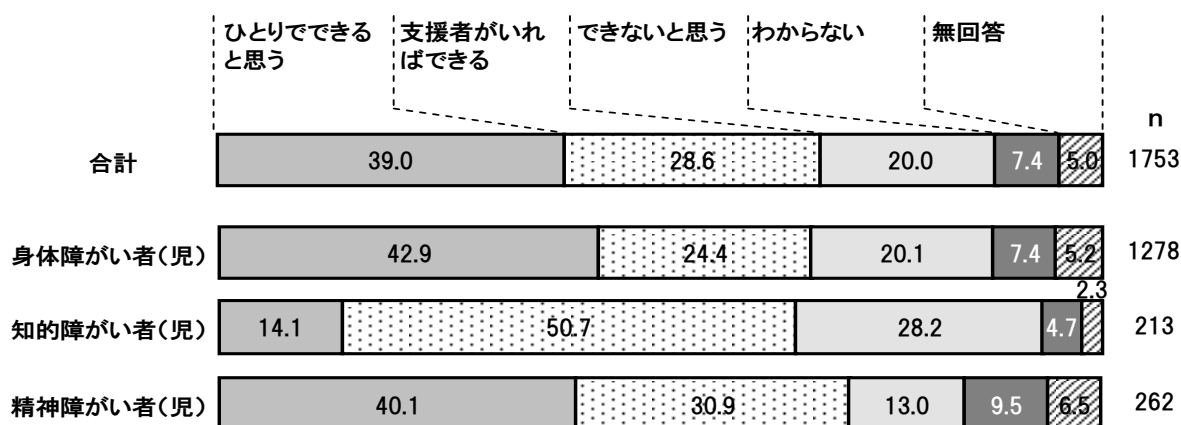
- 身体障がい者(児)では、「ひとりでできると思う」が 42.9%、「支援者がいればできる」が 24.4%に対し、「できないと思う」が 20.1%となっています。
- 知的障がい者(児)では、「支援者がいればできる」が 50.7%、「ひとりでできると思う」が 14.1%に対し、「できないと思う」が 28.2%となっています。
- 精神障がい者(児)では、「ひとりでできると思う」が 40.1%、「支援者がいればできる」が 30.9%に対し、「できないと思う」が 13.0%となっています。

避難できない理由 【問31-①】 P.92

- 「支援者がいない」が 29.6%と最も多く、次いで、「避難場所が遠い」が 24.5%、「どのような時が災害時なのかわからない」が 22.5%などとなっています。

災害時の対策 【問32】 P.92

- 「避難場所がわかる」が 36.5%、「家に消火器・火災報知器がある」が 34.3%、「避難用品(ラジオ・懐中電灯など)をまとめている」が 33.7%などの一方、「特に対策を立てていない」が 31.8%となっています。



【課題】

- 災害対策について、『個々の障がいの特性に応じた福祉避難所の設置』、『障がいの特性に応じた情報提供と避難誘導』、『地域の身近な支援者の確保』、『薬や医療の必要性と確保』などの意見や要望があがっています。
- 要援護者台帳の登録については、主旨の十分な周知の徹底を図るとともに、当事者の声を十分反映した災害時避難マニュアルの作成や障がい特性に配慮した福祉避難所の設置及び備品の整備等が求められます。

10. 身近な相談窓口と相談支援体制づくり

【現状】

悩み事や困ったときの相談相手 【問34】 P.95

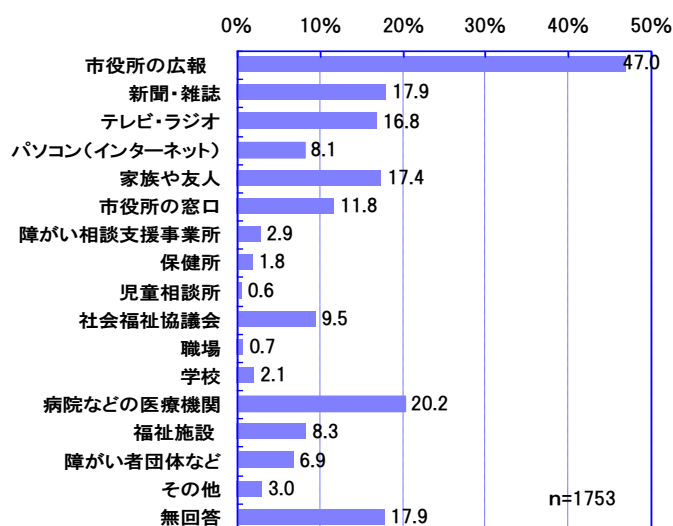
○「家族」が64.7%と最も多く、次いで、「親族」が25.0%、「友人・知人」が19.2%、「診療所や病院などの職員」が10.2%などとなっています。

福祉サービスについての相談相手 【問35】 P.95

○「家族」が40.0%と最も多く、次いで、「市役所の職員」が13.2%、「親族」が11.6%などとなっています。

福祉に関する情報の入手先 【問40】 P.100

○「市役所の広報」が47.0%と最も多く、次いで、「病院などの医療機関」が20.2%、「新聞・雑誌」が17.9%、「家族や友人」が17.4%、「テレビ・ラジオ」が16.8%などとなっています。



【課題】

- 障がい相談支援事業所など身近に相談できる窓口や機関が、十分周知されていない問題や適切に対応できる専門性を持った人材の確保等が求められます。
- 今後より一層、個々の障がいに見合った、「市役所の広報」などによるわかりやすく、利用しやすい適切な情報提供が求められます。

1 1. 利用者の視点に立った福祉サービスの提供

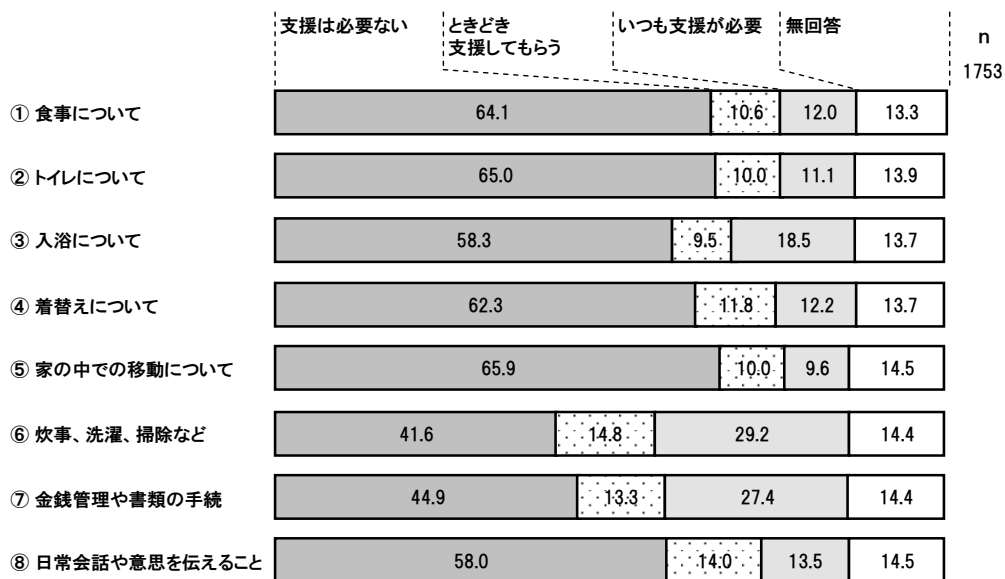
【現状】

福祉サービス内容の満足度 【問38】 P.97

- 身体障がい者(児)では、“満足”(「満足している」+「どちらかといえば満足している」を合わせた割合)が 19.1%、“不満”(「不満である」+「どちらかといえば不満である」を合わせた割合)が 8.3%となっています。
- 知的障がい者(児)では、“満足”(「満足している」+「どちらかといえば満足している」を合わせた割合)が 30.6%、“不満”(「不満である」+「どちらかといえば不満である」を合わせた割合)が 8.9%となっています。
- 精神障がい者(児)では、“満足”(「満足している」+「どちらかといえば満足している」を合わせた割合)が 19.8%、“不満”(「不満である」+「どちらかといえば不満である」を合わせた割合)が 10.6%となっています。

日常生活の状況について 【問11】 P.21

- “支援が必要”な割合(「ときどき支援してもらおう」+「いつも支援が必要」を合わせた割合)では、「炊事、洗濯、掃除など」が 44.0%と最も多く、次いで、「金銭管理や書類の手続き」が 40.7%、「入浴について」が 28.0%、「日常会話や意思を伝えること」が 27.5%などとなっています。



【課題】

- 個々の障がい特性や生活実態、ライフステージなどに沿ったきめ細やかな利用者の目線にたった権利擁護を含む福祉サービスの充実が求められます。

12. 市民協働で進める自立支援社会実現に向けて

今後の障がい福祉施策について 【問43】 P.104

- 「各種手当や助成制度などの経済的な支援を進める」が 31.0%と最も多く、次いで、「災害時の避難・救助体制の充実など防災対策を進める」が 21.3%、「障がいや障がいのある人への理解を促進する啓発活動を進める」が 19.7%、「一生を通じて、きめ細やかな支援ができるよう体制を整える」が 17.9%、「身近なところで相談ができるよう相談支援窓口を増やす」が 17.3%、「保健・医療・福祉などの各関係機関の連携を強くする」が 16.6%などとなっています。

主なご意見やご要望(自由記入意見) P.106

- 「どんな福祉サービスがあるのか分からない。」、「福祉サービスについて、種類や受けられるサービス、受けられないサービスの詳細について広報してほしい。」、「福祉の事(サービス等)を気軽に相談できる人がいない。」などの身近な相談体制の充実や情報提供に関する意見が挙がっています。
- 今は、自分(支援者)がどうにか当事者(障がいのある人)の介助や支援を行っているが、自分自身が年老いたりや親亡き後の先行き(将来)への不安とそのことへの支援(施設整備や生活基盤の確保等)や支援者に対する支援(安心)を求める意見が目立っています。
- 「学校や地域、職場で障がいに対する理解や協力等、道徳面などから教育する時間を設けていただきたい。」「未だに障がい者を奇異の目で見ると感じる傾向があるように感じます。障がいのある人も皆同じ人間です。子供の頃から障がいを持った方、老人に愛の手をさしのべる教育がなされることを切望します。」など、相互理解を求める声が寄せられています。

【課題】

- お寄せいただいたご意見を十分に考慮し、今回策定する計画に反映し、市民のニーズに沿った支援をしていく必要があります。